

事務事業名		地域安全推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	10 防犯対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 地域ぐるみの防犯活動の強化			☐ 単年度のみ		01	02	01	11	06
所属	根拠法令	大船渡市地域安全条例			☒ 単年度繰返 (開始 年度～)						
	部課名	生活福祉部市民生活環境課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	金野 高之			【計画期間】						
	係名	市民生活係			年度～ 年度						
	担当者	森 正	電話	内線	127	※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
地域安全推進協議会を設置し、市内各種団体から推薦された方々を委員に委嘱し、情報交換会を通じて、それぞれの団体において、チラシ配布などの実践啓発活動を行っている。また、市から大船渡市防犯協会連合会や気仙地区防犯協会連合会に対して、補助金及び負担金を交付し、活動の支援を行っている。 春と秋の全国地域安全運動においては、市防犯協会連合会等と連携し、地域安全パトロールを行うとともに、少年の非行防止のため、防犯関係団体が連携して、春休みや夏休み等を中心に、巡回パトロールを実施しているほか、登下校路での見回り等を実施している。 事業費は、市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会への補助金、地域安全推進協議会委員への報酬などとして支出される。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
大船渡市地域安全推進協議会を開催し、防犯に関する研修会や情報交換会を実施した。警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、かざかけ・万引き防止の推進パトロールを行った。		ア 大船渡市地域安全推進協議会会議回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 大船渡市地域安全推進協議会委員 人
大船渡市地域安全推進協議会を開催し、防犯に関する研修会や情報交換会を実施する。警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、かざかけ・万引き防止の推進パトロールを実施する。		ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
(直接の対象) 大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、地域安全推進協議会委員		名称 単位
(間接の対象) 市民等(関係団体、事業所等)		カ 市民人口 人
		キ 補助金を申請した団体数 団体
		ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
市内の防犯活動が活発に行われる。 防犯意識が高まり、犯罪から自分を守るようにする。		名称 単位
		サ 地域安全パトロール実施件数 件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 防犯協会加入率 %
身近な地域で防犯活動が行われる。 犯罪を起こしにくい環境になっている。		ス

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,529	1,708	1,765	1,803	1,803	1,803
			事業費計 (A)	千 円	1,529	1,708	1,765	1,803	1,803	1,803
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	720	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	
		人件費計 (B)	千 円	2,880	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,409	6,028	6,085	6,123	6,123	6,123	
⑤活動指標		ア	回	0	2	2	2	2	2	
		イ	人	20	20	20	20	20	20	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	39,376	39,117	38,871	38,871	38,871	38,871	
		キ	団体	3	2	2	3	3	3	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	204	210	242	242	242	242	
		シ	%	75	75	75	75	75	75	
		ス								

事務事業ID	0061	事務事業名	地域安全推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 犯罪による被害から市民を守るため、地域安全体制の整備・充実が求められたから。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 本市では、平成12年9月、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、大船渡市地域安全条例を制定し、その趣旨に沿って、関係機関・団体との連携・強化を図りながら、地域と一体となって地域安全活動を推進してきた。
 平成25年中の刑法犯罪認知件数は、174件で前年の156件から18件の増加となった。犯罪の現状としては、無施錠による自転車の盗難が増加傾向にある。
 このことから、防犯協会や警察などと連携し、巡回パトロールの強化を図るとともに、かぎかけの徹底を呼びかけ、犯罪の未然防止に努めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 震災により地域の住環境や生活環境が大幅に変化した中で、社会的に弱い立場にある方や市民が犯罪の被害に巻き込まれないよう、関係機関・団体が連携を強め、地域に根ざした幅広い活動を展開することにより、震災前のような地域の連帯や家族の絆を取り戻し、夢や希望を持ってお互いに支えあい、安全で安心して暮らせる明るい地域をつくることが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 犯罪被害をなくすことは、「安全で安心して暮らせるまちづくりの政策」に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すことは自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 関係団体や事業所、全市民で取り組むことによって市内の防犯活動が活発に行われる。市民を対象とすることにより自らの防犯意識が高まり、地域の防犯活動を支えることができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民・関係団体・事業者等の協働体制の下に、全市民を挙げて進めることによって成果を上げることができる。防犯協会の活動等を広報等でPRするなど自助努力により協会会員(市民)を増やすことで、より成果が高まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当市の防犯関係の中心を占める事務事業を行っており、この事務事業を廃止・中止した場合は、その影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事務事業がなく、統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 特別会員である市内事業所(4事業所)から会費を負担していただいている。また、市では少額の補助金等しか負担していないので、これ以上の事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内の安全・安心の確保のためであり、一部の偏った事務事業ではない。また、これまで市内各家庭からの会費や市内企業からも寄付金等協力をいただいていたが、震災により、会費等の納入依頼を見合わせている状況である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	地域安全協議会では、情報交換を通じて、それぞれの団体においてチラシの配布や街頭パトロールなどの実践啓発活動を行っている。 また、震災により、地域の実情が大幅に様変わりし、治安状況の悪化が懸念されたことから、警察及び防犯関係諸団体との連携協調を図り、「防犯パトロールの強化」を重点とした活動を行ったところであるが、平成25年中の刑法犯罪認知件数は、174件で前年より18件増加しており、今後も地域安全活動を継続実施していく必要がある。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 復興の進展とともに、災害公営住宅の建設や一般住宅の建築など、地域の状況がさらに変わると見込まれることから、市民が犯罪の被害に巻き込まれることのないよう、地域安全推進協議会を開催して、関係機関・団体間の情報共有を図るとともに、警察及び防犯関係団体等と連携を図りながら、パトロール強化を中心に地域安全活動を継続実施していく。 また、市民の防犯意識の向上と防犯活動の活発化のため、防犯関係団体への支援を継続的に行う。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	刑法犯罪認知件数が増加し、一層の市民の意識向上を図る必要があるなど、成果向上の余地はあるものの、震災による地域環境の大幅な変化という特殊な状況にあつて、震災後の治安の悪化を防ぐため、関係機関・団体が協力してパトロールを強化するなどしており、現状として適切な事務執行がなされている。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災後は治安の悪化が懸念されていることから、これまで以上に市・市民・関係団体・事業者等が協働して地域安全活動に取り組んでいく必要があるが、震災によって各地区体制の再構築が必要となっていることから、当面、地域安全推進協議会などで情報交換等を行いながら、活動については現状どおり継続して取り組んでいく。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項